

[3] ウルグアイ

1. ウルグアイの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ウルグアイは、1985年に民政移管されて以降、伝統的两大政党であるコロラド党及び国民党が連立与党として政権を担ってきたが、1990年代半ばより失業率の増加や所得格差の拡大を背景に左派が台頭、勢力を拡大させてきた。

2000年3月に発足したバジェ前政権は民主主義の回復・発展、市場開放、財政改革等を中心とした政策を展開したが、口蹄疫の発生やアルゼンチンの経済危機の影響等により経済情勢が悪化、その対応に終始した。その後、景気は回復の兆しを見せたが、長引く不況により国民の生活水準は低下し、失業や貧困等の社会問題は深刻度を増し、バジェ政権の求心力は著しく低下した。その結果、2004年10月31日に実施された大統領・国会議員選挙で与党コロラド党が惨敗、左派連合の進歩会議・拡大戦線党（EP-FA：Encuentro Progresista-Frente Amplio）が躍進し、同党のタバレ・バスケスが大統領に当選、翌2005年3月、同国史上初の左派政権がスタートした。バスケス政権は社会的弱者への緊急社会政策を最優先としており、深刻化した貧困問題の改善が期待されている。

外交面では、伝統的に欧米諸国及び中南米諸国との連帯と友好協力関係の強化、国連や米州機構（OAS：Organization of American States）の重視、内政不干渉等を基本政策とし、外交・貿易の多角化を推進している。特に、農牧製品（牛肉など）の輸出の伸びが著しい米国との関係を重視している。また、国際政治においては、小国ながら国連総会議長、WTO一般理事会議長、IDB総裁等の要職を務める人材を輩出し、国連平和維持活動（PKO：Peace Keeping Operation）にも要員を派遣するなど、国連の活動に対しても積極的である。

(ロ) 経済面では、同国の基幹産業は牧畜業と観光業である。また、金融では歴史的に自由化が進んでいたため、地域の金融センターとして機能している。1999年にブラジルの変動相場移行の影響を受けGDP成長率がマイナス2.5%を記録してから、同国経済は停滞期に入り、2002年まで4年連続でマイナス成長を続けた。特に2002年は金融危機が発生し、国内主要4銀行が破綻する事態に見舞われ、同年6月には約60%の通貨切り下げを行い、同年GDP成長率はマイナス11.0%を記録した。その後は、一次産品等の輸出好転を受け回復基調を辿り、2004年のGDP成長率は12.3%、2005年も6.6%となり、引き続き経済の安定的かつ持続的な成長を目指している。1999年の経済停滞期以前は、南米南部共同市場（MERCOSUR：Mercado Común del Sur、メルコスール）諸国との貿易に偏重していたが、現在では米国、欧州、メルコスールとの貿易がそれぞれ4分の1程度のシェアで推移している。

貧困人口は、民政移管された1980年代中盤から1990年代中盤にかけて大幅に減少したものの、経済不況に伴い、90年代後半に再び増加に転じ、2002年の経済危機後には国民の約30%（推定約80万人）が貧困状況に陥った。2003年以降、経済回復基調が続いているが、貧困層の多くは依然として厳しい状況に置かれている。

(2) 「緊急社会問題に関する国家計画：PANES」

バスケス政権は、貧困状況（推定約80万人）にある国民を対象に、社会的弱者の基本的ニーズを確保するとともに、貧困脱出を支援することを目的に2005年5月に本計画を発表し、現在実施を進めている。本計画は貧困状態に置かれている国民を対象とした経済支援、食料支援、教育支援、衛生対策、就労支援、住居環境改善等によって構成される。

2005年5月から、社会開発省は、本計画に基づき、世帯総月収1,300ペソ（約55ドル）以下の極貧状態の世帯を対象に月額1,363ペソ（約56ドル）の生活補助金の支給を開始し、2006年3月現在で約77,000世帯が月額1,415ペソ（約60ドル）を受給している。また、公的機関、NGO等と連携し、保健衛生、食糧支給、職業訓練、ホームレス支援等の各種事業も並行して実施している。

ウルグアイ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.4	3.1
出生時の平均余命	(年)	75	73
G N I	総 額 (百万ドル)	12,661	8,949
	一人あたり (ドル)	3,900	2,870
経済成長率	(%)	11.9	0.3
経常収支	(百万ドル)	-103	186
失 業 率	(%)	—	8.5
対外債務残高	(百万ドル)	12,376	4,415
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,008.20	2,158.49
	輸 入 (百万ドル)	3,673.00	1,659.40
	貿易収支 (百万ドル)	335.20	2,755.90
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	100,588.58	2,593.00
財政収支	(百万ペソ)	1,768.93	361.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	12.2	11.0
財政収支	(対GDP比, %)	-2.5	0.5
債務	(対GNI比, %)	108.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	351.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	2.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	22.0	53.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	176	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	8,896.2
	対日輸入 (百万円)	5,952.8
	対日収支 (百万円)	2,943.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ウルグアイに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	379
日本に在留するウルグアイ人数	(人) (2005年12月31日現在)	134

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	96.5
	初等教育就学率 (%)	—	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2004年)	48 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2004年)	57 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	27 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^① (%)	0.5[0.2-6.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	33 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.7 (2004年)	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.851 (2004年)	0.806

注) []内は範囲推計値。

2. ウルグアイに対するODAの考え方

(1) ウルグアイに対するODAの意義

ウルグアイと我が国は伝統的に友好関係にある。近年ではバジェ大統領の訪日 (2001年)、日・ウルグアイ外交関係樹立80周年記念行事 (2001年)、清子内親王殿下のご訪問 (2003年) 等が行われるなど、我が国に対する関心も高い。このような両国間の良好な関係の維持・強化のためにも、ODAは有効な外交手段の一つとなる。

2002年の経済危機による貧困層の拡大や犯罪の増加などの各種社会問題は、近年の同国経済回復とは裏腹に改善されていないのが現状である。このため、社会的弱者に対する適切な支援は、現政権が打ち出した緊急的社会政策への側面的支援として重要であるばかりでなく、我が国ODA大綱の重点課題「持続的成長」や「公平性の確保」といった見地からも意義が大きい。

(2) ウルグアイに対するODAの基本方針

現政権が打ち出した緊急社会政策への側面的支援として、貧困問題、教育問題、社会開発等の分野における社会的弱者の支援に重点を置いた草の根レベルでの経済協力の推進に努める。

特に「中進国」に位置付けられ、一人あたりのGNIが3,900ドル (2004年) と比較的高い同国に対しては、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力を中心として、有効かつ有機的に結びつけた形での経済支援を積極的に展開し、草の根レベルでの人的交流、文化的交流を促進することにより、両国間の友好関係の更なる強化に努める。さらに、域内地域統合支援及び日・メルコスール関係強化支援として広域内協力 (メルコスール案件等) を積極的に推進する。

(3) 重点分野

1994年10月に両国間で実施された政策協議を踏まえ、以下を重点分野として協力を実施している。

- (f) 果樹・野菜の生産性向上、品質改善を中心とする農産物分野
- (g) 造林技術や林産品加工技術を中心とした林業分野
- (h) 生産性向上・品質向上のための経営管理

3. ウルグアイに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のウルグアイに対する無償資金協力は0.66億円（交換公文ベース）、技術協力は2.98億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款71.66億円、無償資金協力7.08億円（以上、交換公文ベース）、技術協力128.74億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として『フランクリン・デラノ・ルーズベルト学校』の機能及び改善計画」等8件を実施した。

(3) 技術協力

農業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において52名の研修員を新たに受け入れ、7名の専門家、シニア海外ボランティア等22名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「メルコスール観光振興」を実施した。さらに、開発調査として、「モンテビデオ首都圏水質管理強化調査計画」等を実施したほか、広域案件として、開発調査「メルコスール域内産品流通のための包装技術向上支援調査」を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	—	7.87 (6.40)
2002年	—	—	5.81 (5.47)
2003年	—	0.19	4.35 (4.01)
2004年	—	0.09	4.83 (4.51)
2005年	—	0.66	2.98
累計	71.66	7.08	128.74

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ウルグアイ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-1.59	—	7.50	5.91
2002年	-1.55	—	5.62	4.08
2003年	-1.67	—	3.77	2.11
2004年	-1.79	0.18	3.60	1.99
2005年	-1.76	0.39	3.60	2.22
累計	15.13	5.33	109.98	130.45

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2000年	日本	5.8	ドイツ	5.3	スペイン	2.8	フランス	1.6	ベルギー	0.5	5.8	15.3
2001年	日本	5.9	ドイツ	4.2	スペイン	1.8	フランス	1.4	ベルギー	0.4	5.9	10.7
2002年	日本	4.1	フランス	2.4	ドイツ	2.0	スペイン	1.2	カナダ	0.7	4.1	6.8
2003年	スペイン	4.4	ドイツ	2.2	日本	2.1	フランス	2.0	カナダ	1.3	2.1	7.7
2004年	フランス	3.3	スペイン	2.7	日本	2.0	カナダ	1.4	イタリア	0.6	2.0	9.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2000年	CEC	2.5	UNICEF	0.6	UNTA	0.5	UNDP	0.3	Montreal Protocol	0.25	-2.8	1.4
2001年	CEC	2.0	UNICEF	0.9	UNTA	0.8	UNDP	0.3	UNFPA	0.1	-0.1	3.9
2002年	CEC	2.6	UNTA	1.2	UNICEF	0.6	UNDP	0.3	UNFPA	0.1	-1.5	3.2
2003年	CEC	4.8	UNTA	1.0	UNICEF	0.6	GEF	0.5	UNFPA	0.2	-0.6	6.3
2004年	CEC	10.2	UNTA	0.7	UNICEF	0.52	GEF	0.51	UNFPA	0.3	-0.4	11.8

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	71.66億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	6.14億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	105.36億円 研修員受入 806人 専門家派遣 373人 調査団派遣 459人 機材供与 2,656.36百万円 その他ボランティア等 5人
2001年	なし	なし	7.87億円 (6.40億円) 研修員受入 64人 (48人) 専門家派遣 22人 (18人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 120.38百万円 (120.38百万円) 留学生受入 8人 (その他ボランティア) (19人)
2002年	なし	なし	5.81億円 (5.47億円) 研修員受入 53人 (51人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 76.08百万円 (76.08百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (10人)
2003年	なし	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	4.35億円 (4.01億円) 研修員受入 67人 (59人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 15.9百万円 (15.9百万円) 留学生受入 7人 (その他ボランティア) (8人)

ウルグアイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.09)	4.83億円 (4.51億円) 研修員受入 75人 (69人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 4.34百万円 (4.34百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (13人)
2005年	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.66)	2.98億円 研修員受入 48人 専門家派遣 6人 調査団派遣 6人 機材供与 4.65百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 21人
2005年度までの累計	71.66億円	7.08億円	128.74億円 研修員受入 1,081人 専門家派遣 412人 調査団派遣 560人 機材供与 2,877.73百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 71人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
獣医研究所強化計画	96.10～01. 9
林産品試験計画	98.10～03. 9
農業遺伝資源の長期低温保存技術プロジェクト	03. 7～04. 4
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
CDM植林実施能力強化プロジェクト	05.12～07.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件(終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
サンホセ・アロジョグランデ地域資源開発調査	01. 1～03. 3
モンテヴィデオ首都圏水質管理強化計画調査	03.10～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
「フランクリン・デラノ・ルーズベルト学校」の機能及び施設の改善計画
フライレ・ムエルト地域における小規模農家生産性向上計画
有機農業技術者育成センター建設計画
知的障害者のための職業訓練・就業センター(「我が道」)の設設計画
ドン・ボスコ児童・青少年ケアセンターの機能強化計画
貧困層の住民に対する家庭菜園技術普及のための教材制作計画
セロラルゴ県社会支援プログラム機能強化計画
中古消防車供与計画